

EUの農業政策と環境〔I〕

奥 和 義

はじめに

- 1 EU形成の原動力（—以上，本号）
- 2 EUの農業政策と環境（—以下，次号）
 - (1) 共通農業政策（CAP）と環境問題の顕在化
 - (2) EUの環境政策の展開
 - (3) CAPに内在する問題

むすび

（参考引用文献一覧）

はじめに

本稿では、EUの農業政策、環境政策を検討する。現在の先進国経済にとって環境問題が最優先課題になってきていることはよく知られている。地球温暖化、酸性雨、廃棄物の処理などの環境問題が人類の地球的問題として現在クローズアップされ、OECDでも環境政策委員会が活動し、1991年4月以来、貿易と環境の問題をとりあげ、それについて報告書¹⁾が提出されている。この貿易と環境問題は、ポスト・ウルグアイラウンドの課題の一つとしてWTOにおいて活発に議論されているし、日本国内でも持続的な経済成長と環境保全の両立を目指した研究が進展している。

1) OECD, 環境庁地球環境部監訳[1995]

また、日本の農業が現在、歴史的転換点に立っていることも広く知られているところである。その一例としてコメの輸入自由化問題をあげるだけでよいだろう。ガット・ウルグアイラウンドの妥結によってコメの輸入自由化が不可避となり、日本の農業政策は、減反・生産制限政策から国際競争力のある農家の育成政策に転換し始めている。コメの輸入政策は、現行の輸入数量規制が見直される2000年に関税による輸入規制へ、そして2000年以後に関税率の段階的引き下げによる自由化政策になることが予定されている。日本の農業が厳しい国際競争にさらされる前に、日本の農業を国際競争に堪えうる産業に育成するのか、あるいは安楽死させるのか、あるいはそれ以外の方法を取りうるのか、ということが現在問われている。その意味で、今後の農業政策の展開は日本経済にとってきわめて重要である。このような日本経済の現状を考える場合に、環境政策、農業政策の先進地域であるヨーロッパの両政策を検討することは示唆に富む。

さらに、ヨーロッパにおいてEU統合という一大歴史的実験が進行中である。EUを構成している諸国間の経済的ファンダメンタルズの格差はきわめて大きい。表1に見られるように、最低国と最高国の間でインフレ率で7倍程度、長期金利で4%近くの開きがある。それ以外の経済指標、一人当たり国民所得、経済成長率、財政赤字などでも格差は大きい。

このように構成国間で経済的格差が大きく、経済統合に多くの困難が存在しているにも関わらず、EU統合は着実に前進している。この統合の過程で、国によって異なる農業・環境政策が調整され、共通の農業・環境政策が実施されるに至っている。この政策の調整過程を跡づけることは、農業とそれ以外の産業との間の所得格差の調整、そして農業地域とそれ以外の産業地域の地域間格差の調整が必要とされる日本経済にとって重要な示唆を得ることができると考えられる。

小論では、まず最初にEU統合過程を概観し、その統合の原動力を示す。続いてEUの農業政策がなぜ環境政策と一体化してきたのか、また農業政策がなぜ変化せざるを得なかったのか、その原因を明らかにする。

表1 経済・通貨統合第3段階移行のための基準達成状況の推移 (単位: %)

	1992年				1993年				1994年			
	インフ レ率	財政赤 字 対 GDP比	債務残 高 対 GDP比	長期 金利	インフ レ率	財政赤 字 対 GDP比	債務残 高 対 GDP比	長期 金利	インフ レ率	財政赤 字 対 GDP比	債務残 高 対 GDP比	長期 金利
達成基準	3.9	3.0	60.0	10.5	3.8	3.0	60.0	9.0	3.6	3.0	60.0	9.0
ドイツ	4.8	2.6	44.8	7.9	3.9	3.3	48.1	6.5	2.8	2.9	51.0	6.9
イギリス	4.8	6.2	42.0	9.1	3.5	7.8	46.6	7.9	2.5	6.3	50.4	8.1
フランス	2.4	3.9	39.6	9.0	2.1	5.8	45.8	7.0	1.7	5.6	50.4	7.5
イタリア	5.2	9.5	108.4	11.9	5.1	9.5	118.6	9.6	4.0	9.6	123.7	9.0
オランダ	3.0	3.9	79.9	8.1	2.1	3.3	81.4	6.7	2.3	3.8	78.8	7.2
ベルギー	2.1	6.7	133.8	8.7	2.6	6.6	138.9	7.2	2.6	5.5	140.1	7.7
ルクセンブルグ	2.8	▲0.3	6.0	7.9	3.6	▲1.1	7.8	6.9	2.3	▲1.3	9.2	6.4
デンマーク	4.8	2.6	44.8	8.9	3.9	3.3	48.1	7.2	2.8	2.9	51.0	7.9
アイルランド	5.2	2.2	93.4	9.1	5.1	2.5	96.1	7.7	4.0	2.4	89.0	8.2
ギリシャ	14.6	11.7	92.3	—	13.6	13.3	115.2	—	10.8	14.1	121.3	—
スペイン	6.4	4.2	48.2	12.2	5.5	7.5	59.8	10.2	4.9	7.0	63.5	9.7
ポルトガル	9.8	3.3	61.7	15.4	7.9	7.2	66.9	12.5	5.5	6.2	70.4	10.8

注：1. 1994年の数字は欧州委員会の見込み（長期金利は実績値）

2. ルクセンブルグ、アイルランドは財政赤字・債務高の対GDP比に関して適用対象外(数字は参考値)

3. 第3段階への移行条件 インフレ率：低い方から3カ国平均+1.5%以内

財政赤字対GDP比：3%以内

債務残高対GDP比：60%以内

長期金利：インフレ率の低い方から3カ国平均+2.0%以内

為替相場：過去2年間、ERM通常変動幅の中で取引され、切り下げが行われていない

(出所)欧州委員会「94年冬期経済見通し」、OECD *Main Economic Indicators*、IMF *International Financial Statistics* より作成

1 EU形成の原動力

まず最初に、EUの形成プロセスを簡潔に概観しておこう。ヨーロッパ国家連合の構想自体、あるいはその構想を実現しようとする人々が直面した諸問題は、決して新しいものではない。構想や構想の実現にあたっての問題は、古くは14世紀までさかのぼることができる²⁾。しかし、ヨーロッパ統合の政治的経済的条件が醸成して、ヨーロッパ統合の内的求心力と外的圧力が最高に高まるのは、第2次世界大戦後である。第2次世界大戦後には、ヨーロッパ統合を強く要請する次のような諸条件が存在した。

第1に、アメリカ合衆国が荒廃したヨーロッパの各地をマーシャルプランという援助計画によって開発しようとした際に、その援助を効率的にするために受益国間で協力することが強く求められたのである。第2に、ア

アメリカ合衆国がヨーロッパが統合する場合のプラス面を評価するようになったことである。第 3 に、冷戦の影響がある。第 4 に、冷戦との関係で旧西ドイツの経済復興が求められたのである。これ以外にもいくつかの要因があり、それらが複合して、1957年に E E C が成立する³⁾。

E E C から E U にいたる発展の過程は以下の年表で示される。

年表によってヨーロッパ統合の推移を整理すると、1960年代までの急速な前進、70年代から80年代前半までの停滞、80年代後半以降の再加速、最近の混乱と調整と表現することができる。1960年代までの急速な統合の前進は、先にあげた国際政治経済の状況による。すなわち、1960年代には、冷戦体制の進行、ヨーロッパ復興とアメリカ合衆国のそれに対する関与が、

2) 14世紀頃まで、現在の大陸ヨーロッパを指す言葉として、「ヨーロッパ」という言葉は使用されずに、「キリスト教世界」という言葉が使用されていた。この「キリスト教世界」という言葉は、対イスラム教世界という宗教的対比でいつも用いられていた。すなわち、国民経済という概念、国家という概念よりは、キリスト教という宗教が一つの領土単位と見なしてよかったのである。そして、膨張するイスラム圏からの圧迫感がヨーロッパ統一への意識を醸成していったのである。

つまり、宗教上の「外的圧力」がヨーロッパ統一を促進した。この後、大ヨーロッパ構想が社会的、経済的、政治的実現可能性を持ってくるのは第 1 次大戦以後になる。

第 1 次世界大戦はヨーロッパ史の歴史的転換点であった。ハルマゲドン(最終戦争)の前兆とこれに対する恐怖がヨーロッパのための連邦政府への要望を起こさせたのである。例えばニーチェは、「問題になるのは、ひとつのヨーロッパである。私にはそれがゆっくり躊躇しながら準備されつつあるのが見える。」などと書いている。さらに、アメリカ合衆国、日本などの新興工業国の台頭、ドナウ川流域の経済圏の解体などが経済的・政治的条件を醸成させた。実際、この時期にヨーロッパ政治・経済連合を提唱する出版物が、新聞記事、本などの形態で次々に発行されている。ガストン・ルウの『ヨーロッパ、私の祖国』、スフォルツ伯爵の『ヨーロッパ合衆国』、バートランド・ド・ジュネブルの『ヨーロッパ合衆国に向けて』などである。これらの構想は、最終的にブリアン覚書に行き着く。この覚書は、第 2 次大戦後に E C S C (ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体) を設立したシューマン宣言にきわめて類似していたが、当時の政治・経済情勢から受け入れられなかった。デレック・ヒーター (田中俊郎監訳) [1994] 第 1 章～第 6 章による。

3) このように第 2 次世界大戦後にヨーロッパ統合を促進した経済社会条件については、デレック・ヒーター (田中俊郎監訳) [1994] 224-233 ページによる。

(EU関係略年表)

- 1946年 9月 スイスのチューリッヒ大学でウィンストン・チャーチル「欧州合衆国」構想を發表
- 1947年 3月 アメリカ合衆国大統領トルーマン、「自由な国民を助ける」という名目でギリシアとトルコに4億ドルの援助を与える「トルーマン宣言」を發表。反ソ、反共的な立場を明確にする。
- 6月 アメリカ合衆国のマーシャル国務長官が、欧州復興計画である「マーシャル・プラン」を發表。
- 1948年 4月 西欧16カ国が欧州経済協力機構(OEEC)を設立
- 5月 ヨーロッパ大会(Congress of Europe)開催
- 1950年 6月 朝鮮戦争勃発
- 1951年 4月 ECSC(欧州石炭鉄鋼共同体)設立条約(パリ条約)調印(1953年2月発足)
- 1957年 3月 EEC(欧州経済共同体)・EURATOM(欧州原子力共同体)設立条約(ローマ条約)調印(1958年1月発足)
- 1960年 1月 イギリス、スウェーデン、ポルトガル、ノルウェー、デンマーク、スイス、オーストリアの7カ国で欧州自由貿易連合(EFTA)設立条約調印(5月発足)
- 1961年 8月 イギリス加盟申請(1963年1月フランスの反対により失敗)
- 1962年 7月 共通農業政策開始
- 1963年 7月 第1次ヤウンデ協定(アフリカ18カ国との連合協定)調印(1964年6月発効)
- 9月 アンカラ協定(トルコとの連合協定)調印(1964年12月発効)
- 1965年 4月 EEC, ECSC, EURATOM機関の併合条約調印
- 7月 農業財政問題などでフランスのドゴール大統領のボイコット政策、いわゆる「1965・66危機」発生
- 1966年 1月 ルクセンブルク妥協(フランスのボイコット停止)
- 1967年 5月 イギリス、アイルランド、デンマークなど加盟申請(1967年12月失敗)
- 7月 3共同体機関合併条約発効(いわゆるECの成立)、ノルウェー加盟申請
- 1968年 7月 関税同盟完成、共通運輸政策発足、アルーシャ協定(東アフリカ3カ国との連合協定)調印、穀物・豚肉などの統一価格制実施
- 1969年 7月 新アルーシャ協定・第2次ヤウンデ協定調印(1971年1月発効)
- 12月 ハーグ首脳会議開催(「強化・拡大・完成」を目指す決議を採択) EEC12年間の過渡期を終了
- 1970年 1月 対外共通通商政策開始
- 3月 経済通貨同盟創設に関する段階的計画を作成するために、ウェルナー委員会設置
- 4月 「第1次予算条約」調印。共同体の固有財源導入、それに伴う欧州議会の子算決定権の強化などを規定
- 1971年 2月 共通漁業政策発足。「ウェルナー報告」に基づき、経済通貨同盟の段階的実施計画採択、1971年1月1日にさかのぼって、経済通貨同盟は第一段階へ。
- 7月 発展途上国に対する一般特惠関税制度(GSP)実施

- 8月 ニクソン・ショック（金ドル交換停止），経済通貨同盟の段階的実施計画は打撃を受ける。
- 1972年 1月 イギリス，デンマーク，アイルランド，ノルウェーなど4カ国の加盟条約調印
- 4月 共同体諸通貨間の為替レートの固定化を目標とする縮小変動制，いわゆる「トンネルの中のへビ」始動
- 7月 ポルトガル・オーストリア・スイスなどと自由貿易協定調印
- 9月 ノルウェー国民投票でEC加盟否決
- 1973年 1月 イギリス・アイルランド・デンマーク加盟（加盟国9カ国，拡大ECへ）
- 3月 EC諸通貨共同フロートへ（ただしイギリス，イタリア，アイルランドを除く）
- 4月 EFTA（ヨーロッパ自由貿易連合）と工業製品自由貿易地域結成，欧州通貨協力基金（EMCF）設立
- 10月 第4次中東戦争（第1次オイルショックへ）
- 1974年 1月 フランス共同フロート離脱（経済通貨同盟事実上失敗へ）
- 6月 イギリスとの加盟条件再交渉開始
- 10月 国連総会，全会一致で共同体をオブザーバーとして承認
- 12月 欧州理事会発足，欧州地域開発基金設立
- 1975年 2月 ACP46カ国とロメ協定調印（1976年4月発効）
- 3月 ダブリンで第1回欧州理事会開催。イギリスとの加盟条件再交渉妥結
- 6月 イギリス国民投票でEC残留決定，ギリシャ加盟申請
- 7月 「第2次予算条約」調印。欧州議会の予算決定権の拡大および会計検査院の設置を規定
- 1976年 3月 フランス共同フロート制を再離脱。通貨同盟停滞
- 1977年 3月 ポルトガル加盟申請
- 7月 拡大ECの関税同盟完成，スペイン加盟の申請
- 9月 EFTAと特別協定（関税撤廃）
- 1978年12月 欧州理事会EMS（欧州通貨制度）創設合意へ
- 1979年 1月 イラン革命（第2次オイルショックへ）
- 3月 EMS発足（イギリスを除く8カ国）
- 6月 第1回欧州議会普通選挙実施
- 10月 ACP57カ国と第2次ロメ協定（1980～85年）調印
- 1981年 1月 ギリシャ加盟
- 欧州通貨単位（ECU）が欧州計算単位（EUA）に代わって登場
- 1984年 2月 ESPRIT（欧州情報技術研究開発戦略）計画採択
- 12月 ACP66カ国と第3次ロメ協定（1985～90年）調印
- 1985年 6月 『域内市場白書』採択
- 12月 『単一欧州議定書』作成
- 1986年 1月 スペイン・ポルトガル加盟（構成国12カ国になる）
- 2月 『単一欧州議定書』調印（1987年7月発効）
- 1987年 4月 トルコ共同体加盟を申請

- 1988年 6月 コメコンと共同宣言 (相互承認・外交関係樹立など)
- 1989年 4月 『ECの経済・通貨同盟に関する報告書』(ドロール報告) 提出
- 11月 ベルリンの壁崩壊
- 12月 ACP69カ国と第4次ロメ協定(1990~2000年) 調印, EFTAとの合同閣僚会議においてEEA(欧州経済領域) 構想
- 1990年 4月 統一後の東ドイツ地域のEC加盟を承認
- 7月 EMU(経済・通貨同盟) 第1段階実施(域内資本移動の自由化)
- 10月 ドイツ統一
イギリスが替相場機構(ERM) に参加
- 11月 ECとアメリカ合衆国「新大西洋宣言」を採択
- 1991年 7月 スウェーデン加盟申請
日本とEC「日・EC共同宣言」を採択
- 10月 EC・EFTA, 1993年にEEA(欧州経済領域) 創設に合意
- 12月 EC首脳会議, ローマ条約改正合意—マーストリヒト条約(欧州連合条約), 1994年より通貨統合準備開始・1999年までにECB(欧州中央銀行) 設立, 共通通貨ECU導入・共通外交政策および共通安全保障政策導入
- 1992年 2月 欧州連合条約調印
- 3月 フィンランド加盟申請
- 5月 スイス加盟申請
- 6月 デンマーク, 国民投票で欧州連合条約を否決
- 9月 イギリス, イタリアあいついでERM離脱
- 11月 ノルウェー加盟申請
- 12月 スイス, EEA加盟を国民投票で否決
- 1993年 5月 デンマーク, 2回目の国民投票で賛成が過半数をとり, 欧州連合条約の批准を決定
- 6月 コペンハーゲン欧州理事会, 1995年1月1日をめどに, オーストリア, フィンランド, スウェーデン, ノルウェー4カ国の加盟を実現する決意を表明(1994年に入り加盟条約調印)
- 8月 緊急蔵相, 中央銀行総裁会議開催。ERMの変動幅を, 中心幅の上下2.25%から15%へと一時的に拡大することを決定。
- 11月 欧州連合条約発効
閣僚理事会, 名称を「EC閣僚理事会」から「EU閣僚理事会」に変更することを決定
- 1994年 1月 欧州通貨機関の発足(経済通貨同盟第二段階へ)
- 6月 オーストリア, 国民投票でEU加盟賛成が過半数を獲得
- 10月 フィンランド, 国民投票でEU加盟賛成が過半数を獲得
- 11月 スウェーデン, 国民投票でEU加盟賛成が過半数を獲得
ノルウェー, 国民投票により, 1972年と同様に加盟を拒否
- 1995年 1月 オーストリア, スウェーデン, フィンランド, EUに加盟
サンテルを委員長とする新欧州委員会発足
- 6月 EU15カ国の外相と欧州委員会委員長によるメッシナ会議開催

ヨーロッパ地域統合を促進したといえる。その後の1980年代～90年代半ばまでの再加速の経済的原因を次に検討しておこう。

まず表2によってGDP成長率の長期的傾向をアメリカ、日本、ECで比較してみると、第1次オイルショックの前年に当たる1972年までのECの成長率は、高度経済成長期にあった日本の成長率に及ばないけれども、それはアメリカ合衆国の成長率を上回っている。ところが第1次オイルショック以降、ECとアメリカ合衆国の立場は逆転し、現在に至っている。

表2 アメリカ・日本・ECの年平均GDP成長率の推移

	1960-72	1973-80	1981-85	1986-90 ¹⁾
アメリカ	4.3	2.8	2.9	3.6
日本	10.6	4.2	4.2	4.7
EC	5.1	2.5	1.3	3.2
旧西ドイツ	4.6	2.6	1.2	3.1
フランス	5.7	3.0	1.5	3.1
イギリス ²⁾	2.6	1.4	1.9	3.0

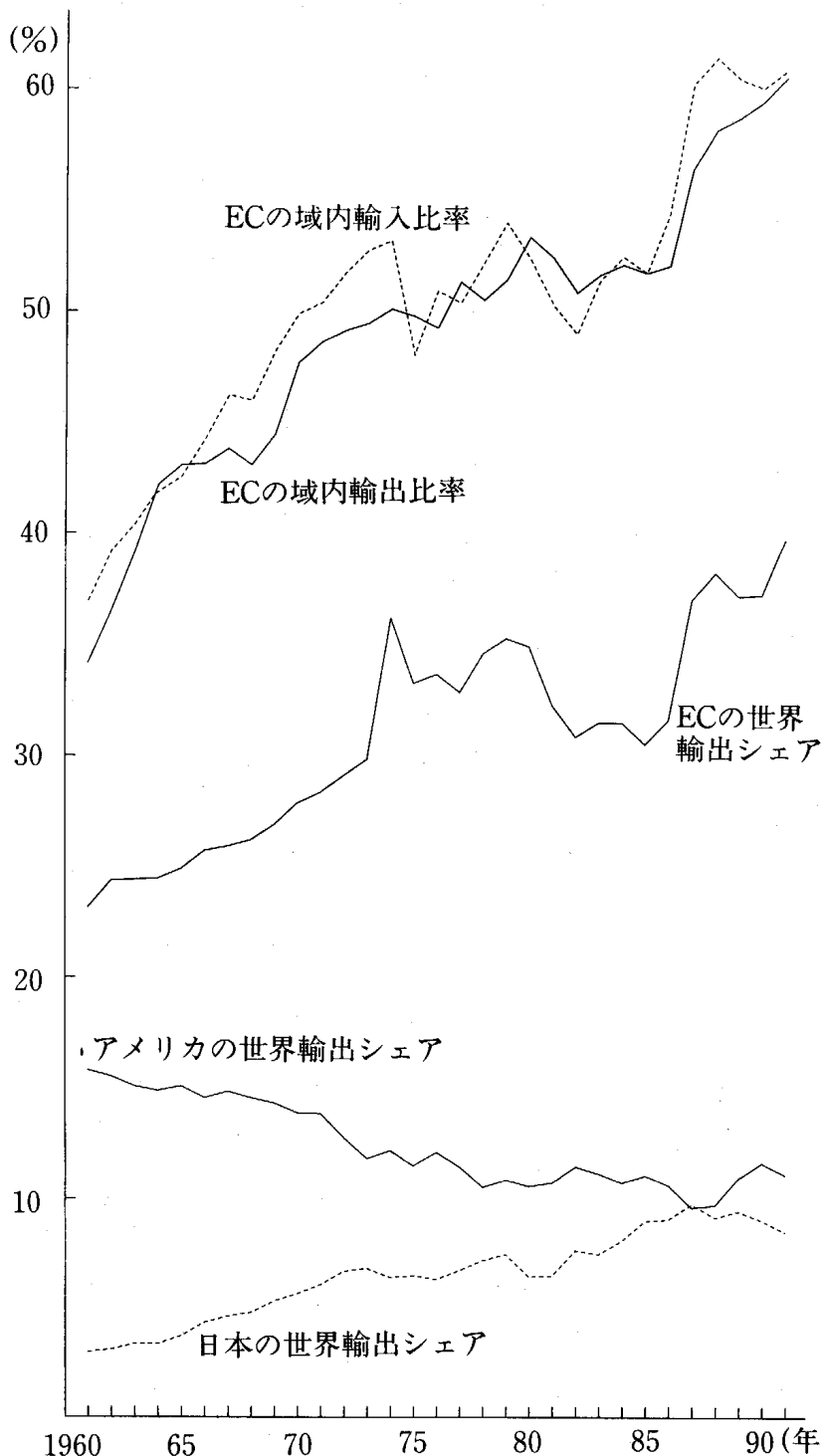
注) 1) 1986-90年のアメリカ・日本はGNP成長率。

2) イギリスのEC加盟は1973年。

出所) United Nations, *Yearbook of National Accounts Statistics*,
OECD, *Main Economic Indicators* より作成。

1970年代後半と80年代のEC経済の低迷状況は、世界貿易における位置、域内貿易の比率にも反映されている。図1に示されるように、世界の輸出に占めるアメリカ合衆国、日本、ECのシェアは、長期的には前者の漸減、後二者の増加とみてよい。しかし、ECの数字に、1973年のイギリス、アイルランド、デンマーク、1981年のギリシャ1986年のスペイン、ポルトガルの加盟による貿易額の増加が含まれていることに注意が必要である。イギリスの加盟によって5%ほどシェアが増加したと見られる1973～80年代半ばまで、ECとしてはむしろシェアは停滞気味であり、1986年以降にシェアがようやく増加し始めたと考えられる。さらに、ECの輸出入全体に占める域内貿易の比重の推移についても、第1次オイルショックまでの漸増、それ以降の停滞、1980年代からの増加が見られる。

図1. 世界輸出に占めるアメリカ・日本・ECのシェア,
ECの域内貿易シェアの推移



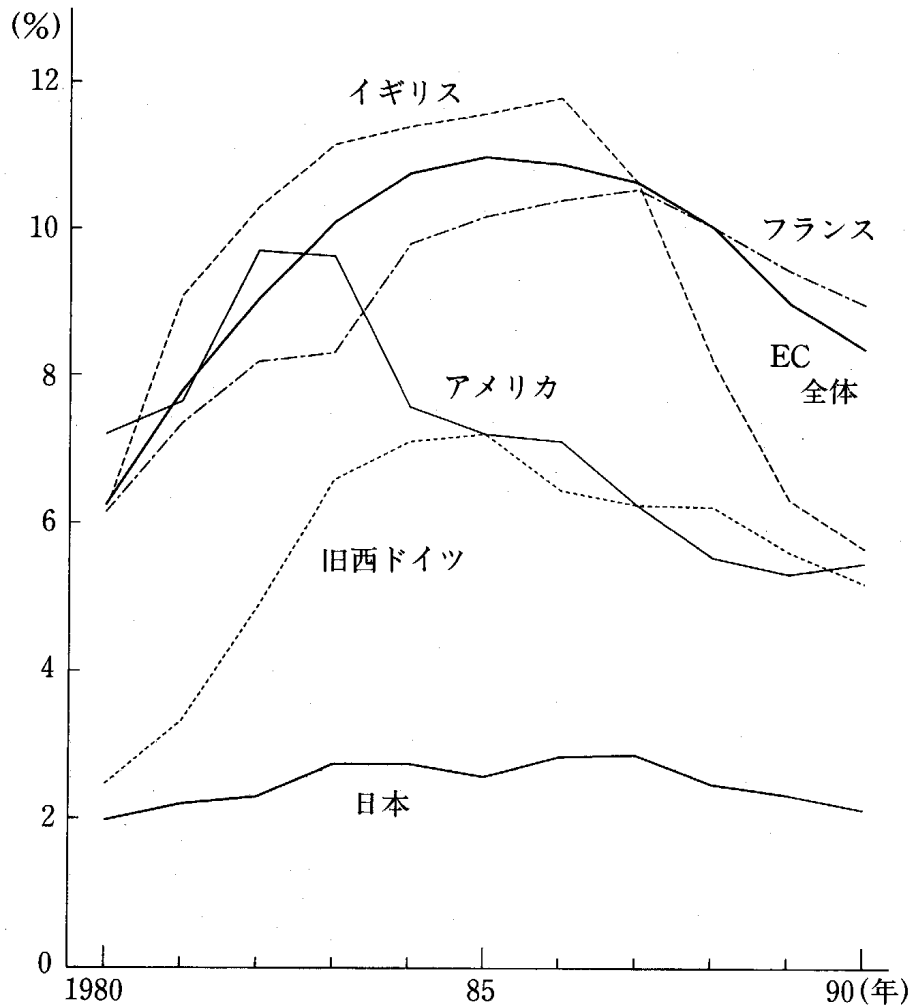
注) ECの域内輸出 (人) シェア = ECの域内向け輸出 (人) 額 / ECの総輸出 (人) 額

出所) United Nations, *Monthly Bulletin of Statistics* より作成。

このようにEC統合の前進→停滞→再加速とほぼ並行して経済成長率、貿易の推移がみられる。さらに、図2の失業率の推移をみても、第1次オ

イルショックによるスタグフレーション下で高失業率に悩む EC の姿が示される。アメリカ合衆国に比べても失業率は高く、1985年以後の失業率の低下スピードも遅い。このような EC 経済の低迷が新たな統合を決断させた重要な要素であることは多くの指摘を受けている⁴⁾。

図 2. 主要先進国・EC の失業率の推移



出所) OECD, *Economic Outlook* より作成。

4) 例えば、田中素香[1991]、羽鳥敬彦編[1995]などを参照。

また、EC 経済が他の先進国経済に比べて低迷した理由はいくつか考えられるけれども、最も基本的な理由として、ヨーロッパに先端技術による「新興産業」の発展・定着が遅れたことをあげることができる。すなわち、1970年代から80年代にかけての先進資本主義経済は、産業構造上の大きな歴史的転換点を迎えていた。いわゆる「重厚長大」から「軽薄短小」への産業構造の転換が、それである。この産業構造の転換によって、日本、アメリカは不況からの立ち直りが早く、経済発展の原動力を確保できたのである。詳細には、羽鳥敬彦編[1995]152-153ページを見よ。

さらに、EC委員会自身も次のような言明をしている。

「現在ECには、・・・(中略：筆者による)・・・日本および米国の巨大な力と効率的に競争できない一二の別個の分断市場が併存していると言っても過言ではない。人口三億二〇〇〇万人の単一欧州市場を形成してこそ、生産、研究開発で”規模の経済”が可能となり、大企業たると中小企業たるとを問わず、すべてのヨーロッパ企業が、不必要な重複する規制から解放され、今日の課題に挑戦する環境が与えられるのである。・・・(中略：筆者による)・・・新製品、新技術の開発は、この市場細分化のマイナス面の例を示している。EC諸国を全体としてみると、研究開発費の支出規模は日本に劣らない。しかし、その力が細部化されているために、利用効率が悪かった。・・・(中略：筆者による)・・・さらに、いったん新製品が販売されても、国によりバラバラな基準のため複雑なものになった。これは、消費者が最終製品を買う際に支払うコストをさらに押し上げることにもなった。・・・(中略：筆者による)・・・人も、フルに自分の技量を発揮し、機会を利用できるEC内の他の場所に自由に移動することはできない。これは人にとっても、人を必要とする企業にとっても大きな損失となっている。」⁵⁾

このように、EC経済を活性化させ、EC経済と日本、アメリカ合衆国との格差を縮小する道は、統合を進める以外にない、という考えにもとづいて、EC市場統合は押し進められる。

つまり、EU形成は、EU構成国の経済的停滞という内的要因、そしてアメリカ合衆国、日本の経済成長と安定、両国の対ヨーロッパ貿易、投資拡大という外的圧力によって促進されてきた。

経済統合は、しばしば引用されるB. バラッサのシェーマによれば、①

5) EC委員会[1989] 3-4ページ, 7ページ。

域内の貿易自由化がなされる「貿易自由地域」、②それに加えて域外共通関税が実施される「関税同盟」、③財のみならず人・資本・サービスの域内移動の自由化がなされる「共同市場」、④その上に各国経済政策の相違を除去するように政策調整がなされる「経済同盟」、⑤最後に通貨金融・財政・社会政策などが統一され、そのための超国家機関が設立される「完全な経済統合」という段階があるとされている⁶⁾。

1989年4月に提出された『ECの経済・通貨同盟に関する報告書』（いわゆるドロールプラン）はこの段階を着実に進むためのプランであり、このプランを発展し条約化したマーストリヒト条約が調印され、EUは統合の段階を確実に進みつつある。しかし、政治的に見れば、このプロセスは決して平坦に展開してきたわけではなかった。理想を着実に実現したわけでもなく、さりとて崩壊するわけでもなく、しかし、ゆっくりと直面する問題が解決されていった。1980年代にドイツ連邦銀行総裁を務めたカール・オットー・ペール総裁は「だまされた」と欧州の単一通貨計画に激怒しながらも、いつの間にか計画案にサインしていたり、国家主権にこだわりをみせ、攻撃的なサッチャー・イギリス首相が孤立していくなど多くの逸話がEC形成過程に残っている⁷⁾。

政治的に紆余曲折はあったけれども、着実にECの統合は進展し、1991年末のオランダのマーストリヒトで開かれた欧州理事会で欧州同盟(EU)条約が合意され、1992年2月に調印される。この条約によって、ECの通貨統合、経済統合、政治統合が推進され、国家主権の一部を超国家機関に譲り渡す歴史的道筋が定められた。

調印されたマーストリヒト条約は、加盟国各国で順次批准されていくことが期待された。しかし、1992年6月デンマークの国民投票で僅差とはいえ条約が拒否された。これは、EU結成によって国家主権の一部が委譲さ

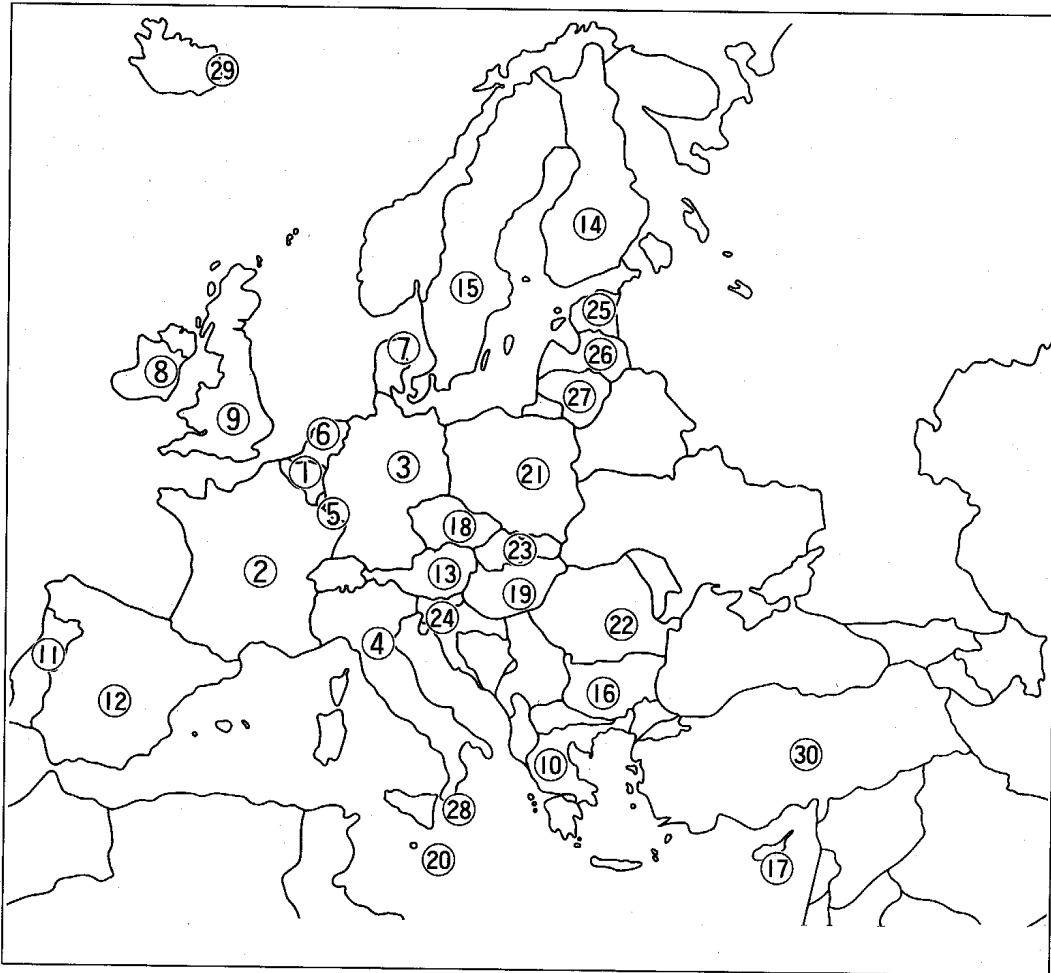
6) ベラ・バラッサ(中島正信訳) [1963] 4-5ページ。

7) このようなEU形成の逸話は、チャールズ・グラント(伴野文夫訳) [1995] 第1章、第2章による。

れる、デンマークの高福祉政策や世界最高水準の環境保護に影響がでることをデンマーク国民が嫌悪したことに起因する。このデンマークでの結果はEC諸国に衝撃を与えた。しかしながら、1992年9月にフランスが僅差とはいえ、マーストリヒト条約をめぐる国民投票でその批准を承認し、デンマークでも1993年6月に再投票の結果、条約批准が承認され、またイギリスでも1993年7月イギリス下院でも批准をめぐってメージャー首相が信任を得て、マーストリヒト条約発効への準備は着実にととのっていった。

さらに、EUは、1992年の域内市場統合と冷戦体制の崩壊を背景に、ハンガリー、チェコ、スロバキア、ポーランドだけでなく、ブルガリア、ルーマニアまで加盟を認める約束をしている。これが実現した暁には、一大ヨーロッパ経済圏が登場することになる。(図3を参照)拡大するEUの抱える問題点は最後に触れることとし、次いでEUの農業政策の問題点を取り上げる。

図3. 欧州連合 (EU) の歩みと今後



《EU拡大の歩み》

1958年 原価盟 6カ国

- ① ベルギー
- ② フランス
- ③ (西)ドイツ
- ④ イタリア
- ⑤ ルクセンブルグ
- ⑥ オランダ

1973年 9カ国

- ⑦ デンマーク
- ⑧ アイルランド
- ⑨ 英国

1981年 10カ国

- ⑩ ギリシャ

1986年 12カ国

- ⑪ ポルトガル
- ⑫ スペイン

1995年 15カ国

- ⑬ オーストリア
- ⑭ フィンランド
- ⑮ スウェーデン

《今後の拡大予定》

2000年ごろ

- ⑯ ブルガリア*
- ⑰ キプロス+
- ⑱ チェコ共和国*
- ⑲ ハンガリー*+
- ⑳ マルタ+
- ㉑ ポーランド*+
- ㉒ ルーマニア*
- ㉓ スロバキア
- ㉔ スロベニア

*完全加盟に備え、単一市場への組み込み提案をEUが準備中の諸国

加盟の可能性がある諸国

- ㉕ エストニア**
- ㉖ ラトビア**
- ㉗ リトアニア**

**連合協定交渉をEUが計画中

- ㉘ アルバニア
- ㉙ アイスランド
- ㉚ トルコ+

+正式加盟申請諸国

(出所) Financial Times 1995年3月15日付け。

(参考引用文献一覧)

- ・ Agra Europe[1990] *Agriculture and Environment: Agra Special Report No. 60*
- ・ ベラ・バラッサ(中島正信訳) [1963] 『経済統合の理論』ダイヤモンド社(Bela Balassa, [1961] *The Theory of Economic Integration*, Richard D. Irwin, Inc. of Homewood, Illinois.)
- ・ 千葉典[1993] 「ガット・ウルグアイ・ラウンドの軌跡—農業交渉を中心に—」 『農業総合研究』47巻4号, 1993年10月号
- ・ Commission of the European Communities[1992] *Agricultural Situation in the Community: 1991 Report*, Brussels
- ・ Commission of the European Communities[1994] *General Report On the Activities of the European Union*, Brussels
- ・ Council of the European Communities, Commission of the European Communities[1992] *Treaty on European Union*, Brussels
- ・ EC委員会[1989] 『国境なき欧州—域内市場統合の完成— (第3版)』駐日EC委員会代表部 (INFO10) (Commission of the EC, *Europe without Frontiers—Completing the Internal Market*, third edition)
- ・ ローズマリイ・フェネル(荏開津典生・柘植徳雄訳) [1989] 『ECの共通農業政策 (第2版)』大明堂 (Rosemary Fennell[1987] *The Common Agricultural Policy of European Community—Its institutional and administrative organization*, Blackwell scientific Publications, Oxford)
- ・ チャールズ・グラント, 伴野文夫訳[1995] 『EUを創った男—ドロール時代十年の秘録—』日本放送出版協会 (Charles Grant, [1994] *DELORS—Inside the House that Jacques Built*, Nicholas Brealey Publishing, London)
- ・ 浜矩子[1995] 『最新EU経済入門—迷走するマーストリヒト後の欧州—』日本評論社
- ・ ロルフ・H・ハッセ(田中素香・相沢幸悦監訳) [1992] 『EMSからEC中央銀行へ』同文館

- ・羽鳥敬彦編[1995]『激動期の国際経済 (第 3 版)』世界思想社
- ・デレック・ヒーター (田中俊郎監訳) [1994]『統一ヨーロッパへの道—シャルルマーニュから E C 統合へ—』岩波書店 (Derek Heater, [1992] *The Idea of European Unity*, Leicester University Press, London)
- ・藤原豊司・田中俊郎[1995]『欧州連合— 5 億人の巨大市場』東洋経済新報社
- ・金丸輝男編[1994]『E U とは何か—欧州同盟の解説と条約』日本貿易振興会
- ・金丸輝男編[1995]『E C から E U へ—欧州統合の現在』創元社
- ・高齢化社会対策に関する国際研究委員会編[1994]『イギリスの高齢者福祉におけるボランティアセクターの役割』(社団法人) エイジング総合研究センター
- ・松下和夫[1990]「E C における環境保護」『ジュリスト(特集)(E C 市場統合の展望)』961号, 1990年 8 月 1—15日合併号
- ・O E C D, 環境庁地球環境部監訳[1995]『O E C D : 貿易と環境—貿易が環境に与える影響—』中央法規
- ・奥和義[1995]「ウルグアイ・ラウンドをめぐる各国の戦略と日本」『山口経済学雑誌』(山口大学) 43巻 5号 (創立 90 周年記念号 3 (国際経済編)) 1995年 5 月号
- ・大西健夫・岸上慎太郎編[1995 a]『E U 統合の系譜』(waseda libri mundi13) 早稲田大学出版部
- ・大西健夫・岸上慎太郎編[1995b]『E U 制度と機能』(waseda libri mundi14) 早稲田大学出版部
- ・大西健夫・岸上慎太郎編[1995c]『E U 政策と理念』(waseda libri mundi15) 早稲田大学出版部
- ・田中素香[1991]『E C 統合の新展開と欧州再編成』東洋経済新報社
- ・内田勝敏・清水貞敏編[1993]『E C 経済論—欧州統合と世界経済』ミネルヴァ書房
- ・矢口芳生[1993]「農業保護を考える」『経済セミナー』no.467, 1993年12月号
- ・*Fincial Times*
- ・『日本経済新聞』
- ・『東銀経済四季報』